ひがしうら

議会だより

9月定例会

No. 231
2026.11.1

— TOPICS —

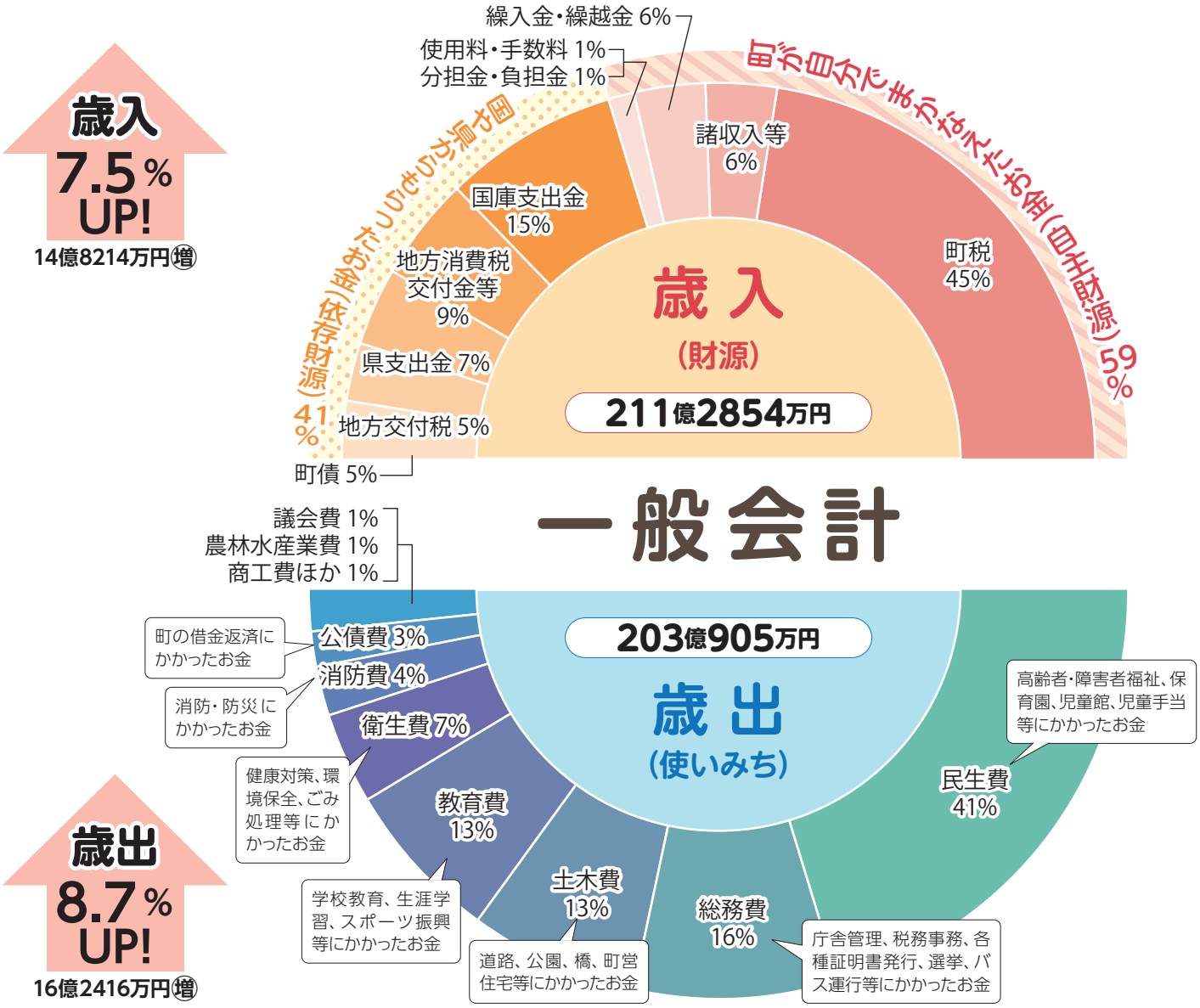
P2～7　決算特集
財政基盤のさらなる
強化が求められる決算
P8～9　9月定例会
こんなことが決まりました
P12～18　町政を問う！ 一般質問
裏表紙　聴かせて！
ひがしうら 好きですか？

語らいがつなぐ地域の輪（MORImom'）➡関連記事 裏表紙

令和７年度に執行された予算が適正に使われたか審査しました。歳入は主に町債、繰入金及び繰越金が増加し、地方特例交付金、地方交付税及び寄附金が減少。歳出は主に教育費、民生費及び土木費が増加し、商工費及び労働費が減少。

令和７年度 一般会計決算

認定



民生費	総務費	土木費	教育費
165,764円	64,910円	52,495円	53,958円
13,524円UP	607円UP	10,333円UP	12,906円UP

令和7年度 一般会計決算
町民１人当たりいくら使った？

1人当たり 407,665円使いました

※令和6年度末人口49,818人から算出

衛生費	公債費	消防費	農林水産業費	議会費	商工費ほか
29,821円	14,463円	15,040円	4,278円	2,847円	4,089円
111円DOWN	595円DOWN	1,750円UP	42円DOWN	268円UP	3,465円DOWN

ズームイン! ここに注目！

P4～5・10～11で詳しく

子育て・教育

【教育費】小中学校体育館の空調整備

7億4,000万円

避難所の環境整備および児童生徒を熱中症から守るため、全小中学校体育館に空調設備を導入しました。

子育て・教育

【教育費】若者の海外挑戦のための費用を補助

704万円

「挑戦する気持ち」や「学ぶ気持ち」を持つ若者が明確な目的や目標を胸に、日本を飛び出して海外でチャレンジし、国際感覚を直に身に付ける第一歩目を町が後押ししました。

くらし

【民生費】難聴者への補聴器購入の補助

136万円

コミュニケーションの確保を行い、社会参加の機会を高めるため、18歳以上の難聴者に対する補聴器購入補助を実施しました。

くらし

【教育費】学校給食配送車にFC（水素燃料電池）トラックの導入

2,573万円

給食配送車に環境負荷が少ないＦＣトラックを導入し、脱炭素社会の実現につなげます。

その他

【議会費】議会のペーパーレス化開始

292万円

業務効率化と印刷コスト削減により行政運営を効率化し、開かれた議会を通じて住民の利便性向上と理解促進を目指します。

安心・安全

【消防費】災害対応用トイレカー（軽自動車タイプ）の購入

930万円

災害時の対応力強化および被災者の負担軽減を目的として、被災現場に衛生的で快適なトイレ環境を確保できる自走式の「トイレカー」を導入しました。

※千円以下は切り捨て表記

本会議で質疑があったもののうち、主なものを紹介します。

令和７年度
一般会計決算 徹底審査

財政基盤のさらなる強化が求められる決算

硬直化する財政構造 真の「柔軟性」を取り戻せるか

財政力指数①は自主財源の割合を示し、経常収支比率②は人件費等の硬直度を表す重要な指標です。

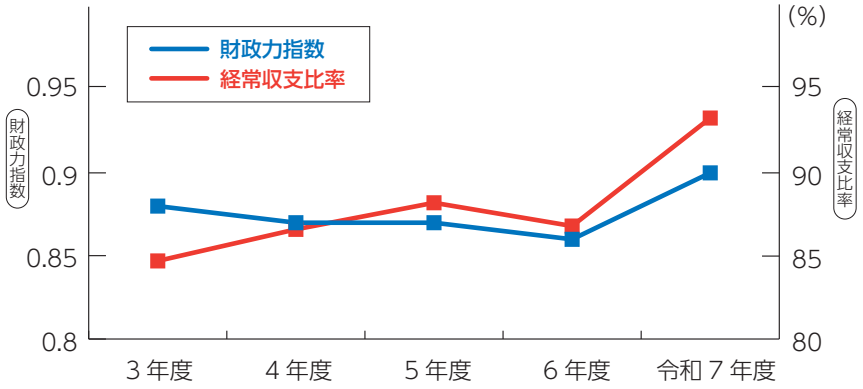
Q 経常収支比率が86・8％から93・3％と6・5ポイント急上昇した主な要因は。

A 人件費の増加や法人町民税・普通交付税等の減少によるもの。

Q 財政が硬直化傾向にあり、経常収支比率が93・3％と高い数値について、町の認識と今後の対応は。

A 経常収支比率は、低いほど弾力性に富み80％程度が理想と考えられている。財政硬直化を防ぐため、全庁的な業務と予算の大幅な見直しにより経常的経費の抑制に努める。

Q 全庁的な業務と予算の大幅な見直しとは。



▲財政力指数と経常収支比率グラフ

A 査定時期を見直し、早期に着手することで、業務量を削減し時間外勤務の縮減と新たな投資財源の確保を目指す。

Q 約3億6000万円増加した扶助費について、その主な事業と増加額は。

A 主な要因は児童手当2億5632万円、物価高対応子育て応援手当1億6466万円等の増加によるもの。

Q 約2億5000万円増加した物件費について、その主な要因と8年度以降も継続的に発生する経費は。

A 主な要因は基幹システム標準化対応業務委託料、小学校の電子黒板購入等の教材用備品費、物価高騰対応子どもの未来応援事業費における消耗品費、継続経費は約26億8000万円。

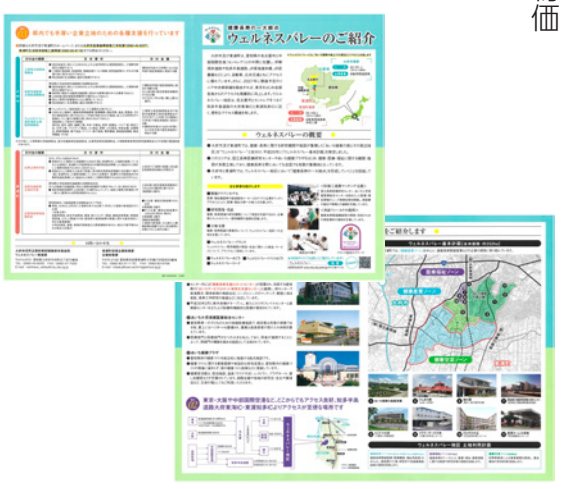
Q 人件費の増加を前提とした上で、今後どのように経常収支比率の上昇を抑えるのか。

A 財源確保に努めつつ、既存事業の見直しや改善により効果的かつ効率的な業務につながるよう抑制を図る。

Q 財政構造の改善にあたり、歳入確保と歳出削減のどちらに重点を置くのか。

A 歳出の大幅な見直しと、ふるさと寄附や企業誘致等による歳入確保の両面から財政構造を改善し自主財源の確保に努める。

▲ふるさと納税（イメージ）



▲ウェルネスバレー企業誘致（大府市 HP より）

語句説明
①**財政力指数**…自分の収入で行政費をどれだけ賄えるかを示す指標。高いほど財政に余裕がある。
②**経常収支比率**…決まった支出に自由な収入が圧迫される度合いを示し、財政の柔軟性を表す。低いほど弾力性に富む。

災害時に備え防災設備の活用と相互支援を強化

令和7年度の防災事業費は7347万9200円で、備品購入費は3756万9640円でした。国の交付金を活用し、避難所環境の改善に向けた防災設備を導入。

平時の活用状況と、広域災害に備えた自治体・事業者との相互支援体制を問いました。

▲東浦町防災マップ

Q 災害対応トイレカーとユニットハウスは、平時に町内イベント等でどのように活用したか。

A 年度末導入のため7年度の実績はない。平時はイベントや防災訓練、打合せ場所等に使う計画であった。8年度、トイレカーは於大まつりや消防団操法大会で使用し、小学校の防災教室やジュニア防災リーダー養成講座でも展示。

ユニットハウスは打合せのほか、戦没者追悼事業や花火イベントの休憩室として一般開放し、平時の有効活用を図った。

▲ユニットハウス

Q 南海トラフ地震等の広域災害を見据え、国の災害対応車両登録制度を活用したネットワークや、自治体間の相互支援について、その後の進捗は。

A 国の災害対応車両登録制度に登録した。また、トイレカーの購入先に災害時の協力を打診し、可能な範囲で協力するとの承諾を得ている。

▲トイレカー

Q 登録した災害対応トイレカーを、実際の被災地支援に活用した実績はあるか。

A 令和8年熊本地震では、国からの要請を受けて被災地へ派遣し、トイレ支援を行った。今後も他自治体や関係事業者と連携し、災害時の相互支援につなげていく。

Q 避難所の衛生環境を確保する水循環型手洗いスタンドと水循環型シャワーは、平時にどのように活用したか。

A 役場ロビーで開催した防災フェアで展示した。手洗いスタンドは防災課で常時展示し、町民の防災意識の啓発に活用している。

Q 追加購入ではなく、自治体間の相互支援によって水循環型設備を融通する体制づくりは、どこまで進んでいるか。

A 製品を扱うWOTA社へ協定を打診した。同社は市町村ごとの協定ではなく、県単位のプラットフォームの実現に向け、自治体間の相互支援体制の構築を進める。

Q 愛知県単位のプラットフォームが整うまで、本町は個別の災害時協力にどのように対応するのか。

A 個別災害での協力について、引き続きWOTA社へ支援を打診する。県の仕組みが整い次第連携を行い、支援を受ける受援と、被災地を支える支援の両面で活用していく。

▲水循環型手洗いスタンド

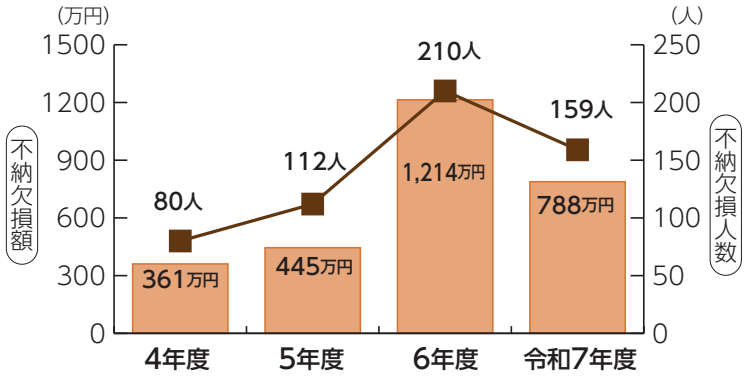
不納欠損が減少

町の財政を見る!

不納欠損とは

歳入すべき額を何らかの理由で徴収できず、今後もその見込みがないため、「納めていただくことができない」と決定すること。

過去4年間の不納欠損（個人町民税）の状況



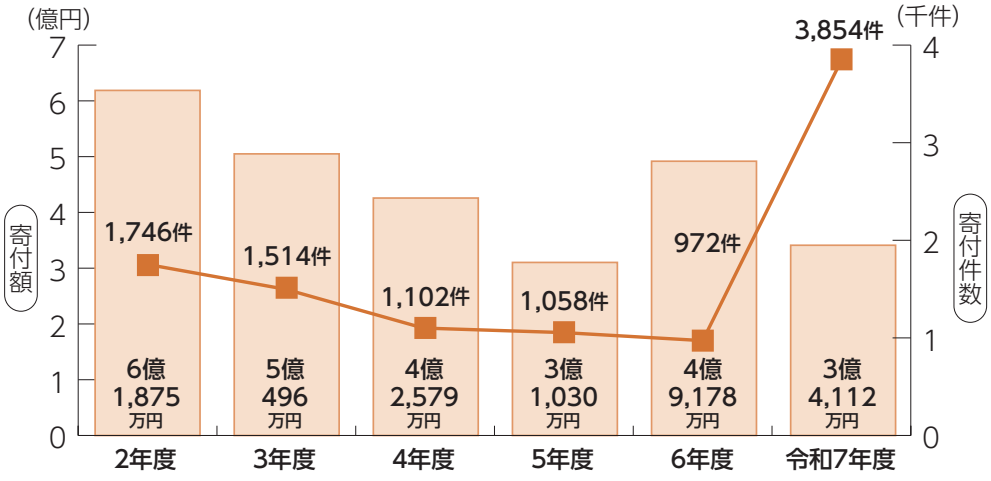
▲不納欠損額と不納欠損人数

町税は歳入において最も大きな比重を占めています。令和7年度決算の町税決算額は、93億9808万5466円で、前年に比べ1億9698万5149円増加しました。主に個人町民税が3億3258万7000円、固定資産税1億6659万1000円増加しました。
一方で、不納欠損額は389万3000円減少し、個人町民税は特に大きく減少しました。

ふるさと納税額 寄付件数は増加するが寄付額は減少

寄付金の使途の半数は町政全般へ

６年度より１億5066万円減少。
寄付件数の増加理由は、牛肉をはじめ新たな返礼品の追加、ポータルサイトの内容が充実したこと等によるもの。
寄付額の減少に歯止めをかけるためには、更なる返礼品の開発やPR手法の改善等、工夫が求められる。

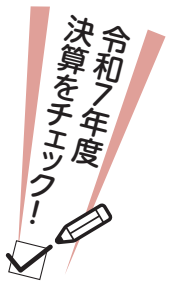


▲ふるさと寄附金の寄付額と寄付件数の推移

賛否討論

令和7年度一般会計決算

※要約してあります



定例会最終日に、令和７年度一般会計決算の内容について、５会派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。

暮らしを支え未来へ備える 持続可能な町政運営を

賛成

新政クラブ　長坂（ながさか）　知泰（ともやす）　議員

令和７年度一般会計決算は、歳入総額211億2853万6千円、歳出総額203億904万7千円となった。教育、子育て、防災、福祉等、町民生活を支える施策の推進を評価する。特に、体育館への空調設備や普通教室への電子黒板の整備、こども家庭センターの設置等は、町民の暮らしの安心に直結する取り組みである。一方、経常収支比率は93・3％に上昇し、実質単年度収支も赤字となった。財政基盤の強化のほか、人材確保、業務量増加等が課題である。事業効果と将来負担を丁寧に検証し、持続可能な町政運営を強く要望し、賛成討論とする。

未来を担う子供たちや全世代が居場所や役割を実感できる決算

賛成

清流会　久松（ひさまつ）　純志（ただし）　議員

本決算は、歳入総額は211億2853万6千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は5億8527万8千円の黒字となった。プライマリーバランスは黒字となり、税収等により歳出を賄った。「こども家庭センター」の設置、町の賑わい創出、新しいスポーツ大会の開催。避難所の環境改善と学校施設における熱中症対策として体育館への空調設備の導入等、実施された各事業を通して、町民に寄り添い、福祉向上に努めた決算であると評価する。扶助費や人件費の増加は懸念であるが、業務改善や予算配分の見直しにより改善されることを期待する。

実質収支額は黒字、財政力指数も0・9懸念は経常収支比率の上昇

賛成

親和会　山下（やました）　享司（きょうじ）　議員

令和７年度決算は、実質収支額5億8527万8千円と黒字を確保して財政力指数も0・9と上昇した。一方懸念すべき点は経常収支比率の上昇。人件費や扶助費の義務的経費が増加し、今後も継続的に必要になる経費の増加が見込まれる。人件費は地域手当の引き上げ、扶助費は児童手当や障害福祉で必要となる経費で削減できるものでない。今後は必要な行政サービスを維持しながら、財政の弾力性を確保していくことが重要である。学校体育館空調設備の整備は、児童生徒の安全と災害時避難所として重要な事業である。賛成とする。

物価高騰による継続的な生活支援と持続可能な行財政運営を

賛成

公明党東浦　赤川（あかがわ）　操恵（みさえ）　議員

令和７年度の主な施策として、「難聴者への補聴器購入補助金」、「小中学校屋内運動場に空調設備の設置」、「各種証明書のコンビニ交付の開始」「書かない窓口の導入」等が挙げられる。これらの事業の中には、公明党東浦が要望・推進してきたものもあり評価する。

今後は、依然として続く物価高騰で、家計に打撃を受けている住民への継続的な生活支援の実施、災害に強い安心安全なまちづくりの取り組みに、より多くの歳入を増やす努力とともに、真に必要な事業を精査して推進する持続可能な行財政運営をお願いし、賛成討論とする。

住民のいのちと暮らしを守る税金の使い方であったか

反対

日本共産党ひがしうら　杉下（すぎした）　久仁子（くにこ）　議員

町民が物価高騰に苦労するなか、公共施設や役場の建て替えに備えた公共施設等再整備基金等が令和７年度末で42億円を超えており、財政調整基金の残高を30億円以上残す必要があるのか。反対の大きな理由は、この財政調整基金を含めた税金の使い方に「住民のいのちと暮らしを守る」点が弱いと判断したためである。

また時間外勤務手当の増額では、職員の現場への過度な負担があり、職員1人当たりの年間時間外勤務が7年度176・6時間で6年度142・5時間から増大したことも反対の理由である。

9月定例会

9月1日～17日

こんなことが決まりました

全会一致で決定した案件

議案番号	議案名	結果
報告８	令和７年度東浦町健全化判断比率及び資金不足比率について	／
承認５	令和８年度東浦町一般会計補正予算（第６号）の専決処分の承認を求めることについて	承認
承認６	令和８年度東浦町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）の専決処分の承認を求めることについて	
認定３	令和７年度東浦町土地取得特別会計決算の認定について	認定
認定４	令和７年度東浦町後期高齢者医療特別会計決算の認定について	
認定５	令和７年度東浦町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	
認定６	令和７年度東浦町下水道事業会計決算の認定について	
PickUp 2 議案45	東浦町の議会の議員及び長の選挙における電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例の制定について	可決
議案46	東浦町税条例の一部改正について	
議案47	東浦町認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	
議案48	東浦町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	
議案49	東浦町景観条例の一部改正について	
議案50	東浦町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び東浦町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について	
議案53	令和８年度東浦町一般会計補正予算（第８号）	
議案54	令和８年度東浦町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	
議案55	令和８年度東浦町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	
議案56	令和８年度東浦町水道事業会計補正予算（第１号）	
議案57	令和８年度東浦町一般会計補正予算（第９号）	
議案58	令和８年度東浦町水道事業会計補正予算（第２号）	
議案59	令和８年度東浦町一般会計補正予算（第10号）	
PickUp 3 意見書案１	新たな定数改善計画の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	

賛否が分かれた案件

議案番号	議案名	結果	新政クラブ 鏡味昭史	新政クラブ 間瀬元明	新政クラブ 前田明弘	新政クラブ 北野興地	新政クラブ 長坂知泰	清流会 三浦雄二	清流会 水野久子	清流会 間瀬宗則	清流会 久松純志	親和会 山下享司	親和会 大川晃	公明党東浦 秋葉富士子	公明党東浦 赤川操恵	創民倶楽部 山田眞悟	日本共産党ひがしうら 杉下久仁子	高志会 森靖広
認定１	令和７年度東浦町一般会計決算の認定について	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
認定２	令和７年度東浦町国民健康保険事業特別会計決算の認定について		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
PickUp 1 議案51	東浦町水道事業給水条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案52	令和８年度東浦町一般会計補正予算（第７号）		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
発議１	東浦町議会議員 大川晃議員に対する問責決議		議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	○	○	○	○	○

※「議」は議長（採決に加わらない）、○は賛成、●は反対、－は本人に関する事案のため採決には加わらない

9月定例会の概要

9/1 本会議【開会】
町から議案について説明。

→

9/4・7 本会議【一般質問】 P12～
12人の議員が町政全般について質問。

→

9/9 本会議【議案質疑・委員会付託】
議員が議案について質疑。
議案審査を各常任委員会へ振り分け。

→

9/10・11・14 常任委員会 P10～
３常任委員会でそれぞれ付託された議案を審査。
委員会としての賛否を決定。

- 総務委員会
- こどもふくし委員会
- まちづくり委員会

←

9/17 本会議【閉会】
３常任委員会委員長による審査経過・結果報告および委員長報告への質疑。議案討論・採決。

PickUp 1 水道事業給水条例の一部改正

関連 P11

水道事業の継続的・安定的な運営のため審議会答申により、水道料金を28年振りに改定。

Q 県営水道受水費の値上げ時期、額および町への影響額は。

A 1㎥当たりの値上げは、令和6年10月に26円から28円へ。8年4月に32円へ計6円の増額。町への影響額は年間約3200万円。

Q 再値上げ抑制のため、業務改善や建設工事費削減への取り組みは。

A 検針・開閉栓作業の委託、量水器調達。近隣市町との料金システムの共同利用等にて業務改善。

材料選定や配管ルートの検討にて耐震化を進めながら経費削減に努める。

Q 今回の料金改定で安定的な水道事業経営が可能となるか。

A 当面は安定的な経営が可能と考える。一方、物価・人件費の高騰や今後の県営水道受水費の動向は不透明。

社会経済情勢を注視、決算等にて経営分析や経費削減をしながら、安全・安心な水の安定供給に努める。

PickUp 2 電子投票の導入で投票方法や有権者への対応はどう変わるのか

関連 P10、19

電子投票における仮投票、機器操作に不慣れな有権者への支援、期日前投票、無効票の扱いを確認した。

Q 視覚障害者や高齢者等、デジタル機器の操作ができない、または不慣れな有権者への対応は。

A 実際に端末に触れて体験できる機会を設ける等、事前周知に努める。

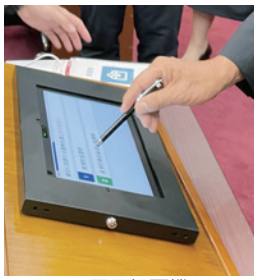
投票当日は、これまでの自書式投票と同様に代理投票制度を利用できる。

代理投票では、投票所従事者1名が選挙人の意思を確認して端末を操作し、もう1名の従事者が、その指示どおりに入力されているか確認する等、厳正かつ確実に対応する。

Q 期日前投票所でも電子投票を実施するのか。また、従来の自書式投票における白票は、電子投票ではどのような扱いとなるのか。

A 期日前投票所でも、当日の投票所と同様に電磁的記録式投票機による投票を実施する。

また、電子投票でも候補者を選択せずに投票することができるため、自書式投票の白票に相当する無効票が発生する。



▲電子投票機

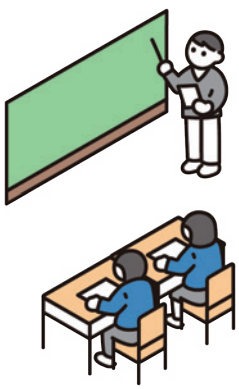
PickUp 3 政府の教育予算の拡充等を求めて意見書を提出

教職員の定数改善や少人数学級のさらなる拡充、十分な教育予算の確保を国に要望しました。

学校現場では、いじめや不登校、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもへの対応等、教育課題が多様化・複雑化しています。一人ひとりに応じたきめ細かな教育を行うためには、教職員の十分な配置が不可欠です。

10年度までの新たな定数改善計画では、中学校の35人学級への段階的移行、養護教諭の複数配置基準の改善、小学校4年生の教科担任制の拡大等が示されましたが、当初の要求から縮減された内容もあり、十分とはいえません。そこで国に対し、計画を確実に実施するとともに、少人数学級のさらなる拡充を含む次期計画を策定するよう求めました。

また、教育の機会均等と水準確保のため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担率を2分の1へ復元するため、十分な教育予算を確保するよう要望しました。



常任委員会

3委員会で徹底調査

こんなことを聞きました

常任委員会とは？

その部門に属する町の事務に関する調査を行い、議案・請願・陳情等を審査します。本町議会では、3常任委員会に分かれています。

総務委員会
総合計画、広報、財政、DX推進、税務、庁舎管理、選挙、防災、戸籍等に関すること

こどもふくし委員会
学校教育、保育園、生涯学習、スポーツ、図書館、健康、高齢者・障がい福祉、保険・年金等に関すること

まちづくり委員会
交通安全、防犯カメラ・啓発、コミュニティ、ごみ、環境、農業、消費生活、観光、都市計画、バス、公園、建築、道路、河川、防犯灯、上下水道等に関すること

総務委員会

一般会計決算

トイレカーの活用と備蓄の見直し

トイレカー等の防災資機材を購入し、飲料水やアルファ化米等の防災備蓄を進めた。

Q トイレカー導入後の運用訓練と活用状況は。

A 令和7年度末納車のため訓練は未実施。8年度は於大まつりや消防団操法大会で実際に使用した。

▲トイレカーの中

実際の使用を通じて運用方法を確認し、給水や衛生管理等の課題も把握し、今後の運用に生かす。災害時に迅速に活用できるように平時から実践的な運用を進める。

Q 断水時にも対応できるようにアルファ化米以外の備蓄食料や飲料水を見直す考えはあるか。

A パンやクッキー等水を使わずに食べられる食品の備蓄も有効。価格や保存期限、アレルギー対応栄養面等を考慮し今後調査を行う。飲料水は500㎖と1・5ℓそれぞれの利点を踏まえて、用途に応じた備蓄を検討していく。

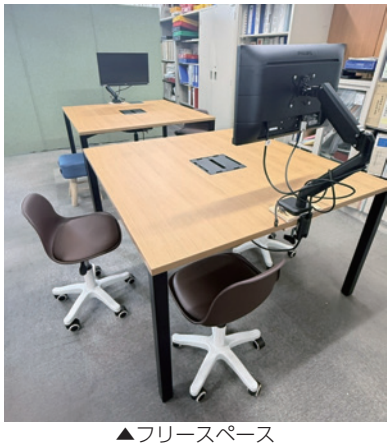
一般会計決算

フリーアドレス導入の効果と成果

職員が個人の固定席を持たず、出庁するたびに自由に席を選んで働くオフィスの運用スタイルを導入した。

Q フリーアドレス導入による効果は。

A 課や部を越えた打合せの実施や事務状況に応じた作業場所の変更等、柔軟な働き方が実践され、スペースの有効活用と職員間の連携において一定の成果が見られた。


▲フリースペース

Q フリーアドレス導入後の会議スペースや書類量の変化を伺う。

A フリースペースとウェブ会議ブースを整備し会議室不足の緩和に寄与した。パソコン等のロッカー収納で机上も整理されている。

一般会計補正予算

電子投票による開票短縮と職員削減

電子投票で開票を効率化し開票時間短縮。職員数削減や費用対効果も含め導入判断した。

Q 電子投票の導入で、開票時間や職員数はどの程度削減できるか。

A 開票時間は約1時間短縮できる見込み。開票に従事する職員も約3分の2削減できると見込んでいる。

Q 電子投票に係る債務負担行為の内容と費用対効果は。

A 機器レンタル費や投開票時の人的支援を含む経費を計上した。国の交付税措置もあり、正確性や効率化も含め総合的に判断している。

▲電子投票機のデモ

まちづくり委員会

一般会計決算

にぎわい創出につながるイベント開催による地域の活性化

イベントを主催する団体へ、活動経費を補助。イベントの定着を図り開始3年目までが支援対象。

Q にぎわい創出補助金の成果は。

A 5団体に交付し、民間団体が持つノウハウを活かしたイベントが実施された。

イベントの自立的かつ持続的な開催につなげるため、8年度から最大3年までの継続申請を可能とし、補助金交付終了後も組織や資金調達等の支援を続ける。

▲ランタンフェスティバル

▲レペゼン東浦

水道事業会計補正予算

水道料金改定に伴う負担軽減のため基本料金の一部を減免

料金改定で上昇する水道料金の基本料金分を減免することで影響を緩和し、負担軽減を図る。

Q 住民への周知方法は。

A 検針票と一緒にチラシをポスティング、町ホームページ、町公式LINE、役場庁舎およびコミュニティセンターへチラシ配置、町運行バス「う・ら・ら」車内広告、町指定工事店へのチラシ配布等で周知。

Q 水道基本料金の減免期間を4カ月とした理由は。

A 議会の要望を受け、減免方法を検討。各家庭等の料金試算を行い、使用者の激変緩和の観点、厳しい財政状況と財政負担等を踏まえ、4カ月が妥当と判断した。

こどもふくし委員会

一般会計決算

若者の海外挑戦を応援

町内在住の12歳以上22歳以下の中学生から大学生等の若者に対し、海外挑戦プラン等の参加費用を1人につき最大100万円を補助。

Q 若者の海外挑戦応援事業の実施内容と成果は。

A 17人が応募。そのうち中学2年生から大学4年生の9人を選定。7カ国へ渡航した。挑戦機会の創出と、若者の活動を広く発信することができた。

一般会計決算

補聴器の購入を助成

Q 難聴者補聴器購入費補助の申請者の年代別人数は。

A 40代1人、50代2人、60代2人、70代20人、80代39人、90代4人の計68人である。

Q 補聴器購入費補助が当初予算を上回ったことをどう評価するか。

A 近隣実績から30件程度を見込んだが68件となり、一定のニーズがあったと捉えている。

一般会計決算

保育ICTシステムで保育環境をサポート

Q 保育ICTシステムは保育士の負担軽減や保育の質向上にどうつながったか。

A 出欠・延長保育利用の把握、連絡・配布作業を効率化し、園児対応、保育準備、情報共有の時間を確保した。

Q 保育ICTシステムによる保護者の利便性向上は。

A 連絡や配布物確認、写真閲覧・購入、保育活動の確認がスマートフォンで可能となり、園と家庭の相互理解にもつながった。

▲コドモンアプリ

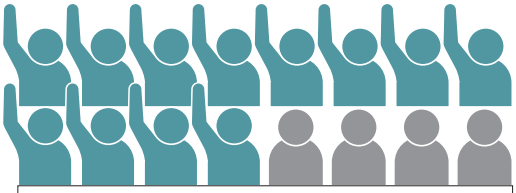
町政を問う！

一般質問 9月4日・7日

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

YouTube にて議会映像 配信中！ LIVE 定例会・委員会もライブ中継します！

スマートフォンやパソコンからご自宅でも議会の様子をリアルタイムでご覧いただけます。身近な町政を知る機会としてぜひお気軽にご覧ください。

また、各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。

CONTENTS

子育て・教育

- 子どもの睡眠についての取り組みは　秋葉富士子 P13
- 町内の小学校英語教育の現状と課題は
- 町内小学校の登下校の現状と課題は　前田　明弘 P13
- 不登校支援の充実を　北野　興地 P14
- 不登校児童生徒の学びの支援は　赤川　操恵 P16
- 不登校児童・生徒に温かい支援を　山下　享司 P17

安全・安心

- 大規模災害に備えて　秋葉富士子 P13
- 町民の命を守る防災対策を　北野　興地 P14
- 住民参加による「災害時電源ネットワークづくり」の推進を！　間瀬　宗則 P16

まちづくり

- 大人気の於大公園！東浦っ子を優先に
- 早く開通して藤江線！　間瀬　元明 P14
- 名古屋半田線、知多刈谷線の道路工事の現況は!　間瀬　宗則 P16
- まちづくりで都市基盤整備に求められるものは　久松　純志 P17
- 主要地方道「名古屋碧南線」橋梁架け替え工事の進捗は　山下　享司 P17

くらし

- 石浜・生路にも資源ごみステーションを！　間瀬　元明 P14
- ごみステーションの環境改善と家庭系ごみの減量目標達成を　赤川　操恵 P16
- ジャンボタニシの駆除とコメ収穫被害救済補助を　山田　眞悟 P18
- 資源ごみ盗難防止対策は　大川　晃 P18

健康・福祉

- 高齢者エアコン設置補助事業の拡充を　大川　晃 P18

その他

- 非核・平和都市として理念継承と平和行政の推進を
- 超過勤務時間解消に向けた取り組みの進捗状況は
- ハラスメントの根絶と未然防止で住民サービス向上を　杉下久仁子 P15
- 町施設の管理運営と指定管理者制度の活用を
- 町職員の適正な労働時間管理とメンタルヘルス対策は　森　靖広 P15
- 副首都法は歓迎できるものか
- 町長の政策指針「東浦町をアップデート!〜ここから、未来へ〜 ロードマップ」の進展は順調か　山田　眞悟 P18

Q「睡眠教育サポートブック」活用

あきばふじこ
秋葉富士子
議員

A 取組に有用な教材の一つである

Q 愛知県が委託事業として実施した「睡眠教育プログラム」の内容とアンケートを報告した「睡眠教育サポートブック」を小中学生の睡眠の取り組みに活用することについての見解は。

A 本町の取り組みに有用な教材の一つであると考えている。今後は養護教諭部会等を通じて各学校の実情に応じて参考資料として活用を推進していく。併せて学校と家庭が連携した取り組みにつなげていき、必要に応じて保健・福祉分野の関係部署とも連携していくことが重要であると考えている。

二次元コード

▲あいち健康の森健康科学総合センター
あいち健康プラザ
睡眠教育サポートブック

Q 乳幼児期の睡眠についての本町の取り組みは。

A 妊娠期から乳幼児期にかけて乳幼児の睡眠を含めた生活習慣の形成を支援する取り組みを実施している。妊婦訪問、出産後の電話相談、訪問等で新生児の睡眠の特性と発達段階に応じた睡眠環境の整備についての指導を行っている。

乳幼児健診においては、保健師等の専門職が乳幼児の発育・発達状況の確認とともに、適切な睡眠環境や生活リズムの大切さについての相談指導を行っている。

大規模災害に備えて

Q 上下水道の寸断・停電時に簡易トイレの備蓄活用を更に広く住民に啓発することを提案するが、見解は。

A 引き続き、町広報紙、防災訓練等で災害時のトイレの重要性等について啓発し、町全体の防災力の向上につなげていきたい。

Q 小学校英語教育の現状と課題は

まえだ あきひろ
前田 明弘
議員

A 効果的な授業の進め方や指導法

Q 小学校3・4年生における英語指導は。

A 教科ではなく外国語活動として教育課程に位置付けられ、目標は音声や基本的な表現に慣れ親しむことやコミュニケーションの素地を養うことである。

Q 小学校5・6年生における英語指導は。

A 外国語によるコミュニケーション能力の基礎を養うことを目標としている。さらに中学校での英語教育を見据えて、聞くこと、話すことに加えて、読むことや書くことの活動も本格的に取り入れている。

▲小学校の英語教材

Q ALTの活動の方向性は。

A ALTとは外国語指導助手のことである。小学校7校へ2名、中学校3校へ1名派遣している。各校を巡回して指導や授業の支援を行っている。生きた英語の音声や異文化に触れる機会を提供し、児童生徒の学習意欲を高めることを主な活動の方向性としている。

授業内外を通じて児童生徒と交流し、自分の英語がALTに通じたという実感や達成感を得られるよう支援している。

小学校の登下校の現状と課題

Q 個別登校に切り替える考えは。

A 集団登校の持つ交通安全や防犯上の意義を保護者に十分理解していただき、学校や地域の実情に応じた対応を模索しながら、児童の安全を第一に考えた取り組みを進める。

Q 於大公園！東浦っ子優先に

間瀬（ませ） 元明（もとあき）
議員

A 相互利用協定で他住民と同様の金額

Q「おもしろサイクル広場」の混雑状況、町内町外で利用料金を区分する考えは。

A 待たなくても済むような運用方法について委託事業者を含め、協議を進めている。有料施設の料金を区分する考えはない。

Q「ふんすいひろば」は、子どもの水遊び場として貴重なため、より多く稼働してほしいが見解は。

A 現在、5月から9月までとしていますが、利用実態や気候等の状況を踏まえ、柔軟に判断する。

▲於大公園

Q 住民の声などについて、どのような見解か。

A 町の窓口等に、場所を増やすことの意見・要望はない。

Q 石浜・生路地区へ常時出すことができる資源ごみステーションの設置を要望する。

A 地区として拠点回収場所の設置は希望されていない。

石浜・生路にも資源ごみステーションを！

Q 石浜・生路地区に設置されていないが、公平性の観点からどのように認識しているか。

A 設置されていないことが、必ずしも場所のバランスとして公平性を欠くとは考えていない。

早く開通して藤江線！

Q 国道366号と国道366号バイパスをつなぐ道路は、利便性向上のため開通が望まれるが。

A 現時点では、優先度が高い国道366号から町道藤江25号線までの区間を整備する計画。

Q 町民の命を守る防災対策を

北野（きたの） 興地（こうじ）
議員

A フェーズフリー①の視点で取組む

Q 町民へのローリングストック（日常備蓄）の普及と習慣化への啓発、日常の買物の延長線上で行う備蓄、地域店舗との連携は。

A 防災マップや町広報紙等の活用と例年10月にイオンモール東浦の防災フェスでの啓発、11月開催の町総合防災訓練ではローリングストック②に適した商品等を紹介予定。

イオンリテール株式会社と災害時物資調達の協定において、災害時の食料品等、物資の支援を得る。

Q 令和8年5月から車中泊避難場所となった「高根中央公園」へのマンホールトイレの設置を。

A 下水道管等の被災で使用できなくなる可能性や多額な整備費用をかけるより、簡易トイレや仮設トイレ等で対応可能と考える。

▲防災マップ

Q 緒川新田地区などから設置要望の屋外拡声子局の拡充は。

A 防災行政無線の屋外拡声子局は津波や高波、河川の氾濫など浸水想定区域を中心に設置。津波等浸水想定のない同地区への増設計画はない。

不登校支援の充実を

Q 約20人に1人が不登校となっている。不登校支援を教育行政だけでなく、福祉・子育て支援を含めた町全体の重要施策とする考えは。

A 児童生徒一人ひとりの状況や思いを受け止め、学校、家庭、関係部署関係機関が連携し、それぞれに応じた支援につなげる。

対話と対面交流を基盤とした多様な学びの機会を確保し、不登校支援体制の更なる充実を図る。

語句説明
①**フェーズフリー**…「日常時」と「非常時」の区別（フェーズ）をなくし（フリー）、普段の生活で便利なモノやサービスを災害時にも役立てる新しい防災の概念
②**ローリングストック**…日常備蓄。日常の食品や日用品を多めに買い、使った分を買い足すことで、常に一定の備蓄を保つ方法

Q ハラスメントのアンケート実施を

A アンケート必要とは考えていない

杉下久仁子（すぎしたくにこ）
議員

Q 潜在的なハラスメントを放置すれば、職員が安心して業務に向き合えず、結果として住民への対応が遅れるリスクがある。住民サービスを守るためにも、全職員対象に実態把握のアンケートを実施すべきと考えるが、町の決断を伺う。

A 人事課内にハラスメント相談窓口の設置等を行い、相談が寄せられた場合は、内容に応じて弁護士に相談し、公平で透明性のある対応を心掛けている。

また、管理職を含む全職員を対象にハラスメント研修を行っている。

こうした対策を進めているため、現時点でアンケートが必要と考えていないが、必要な改善があれば柔軟に対応したい。

超過勤務時間解消の取り組み状況は

Q 勤務間インターバル制度の導入検討状況を伺う。

A 部署により運用の調整が難しい面もあり、制度の導入には至っていないが、令和8年7月から夜間や土・日・祝日の職員の業務用パソコンの利用制限措置を開始し、約11時間の勤務間インターバルを確保できる状況になる。

非核・平和都市としての理念継承

Q 町が非核・平和宣言に込めた決意をどのように次世代へ継承していくのか見解を伺う。

A 役場ロビー等で非核・平和パネル展を開催する等の事業を通じて、次世代に継承していく。

▲核廃絶と恒久平和を願って
（今年の非核・平和パネル展、東浦町役場）

Q 指定管理者制度の活用は

A 民間活力を最大限に活用

森（もり）　靖広（やすひろ）
議員

Q 過去の一般質問において、スポーツ施設への指定管理者制度の導入提案後、庁内でどのような調査や検討を行ったのか。また、当時の答弁から指定管理者制度の導入に対する町の認識や考え方に変化があるのか。

A 令和5年第3回定例会での提案を契機として、近隣市町のスポーツ施設で指定管理を受託する複数の事業者に対し、改めて調査を実施した。

本町の現在の利用状況および管理運営に係る経費等の諸条件を総合的に勘案すると採算を確保することが難しい旨の回答であった。

▲住民ニーズを効果的に対応する為「指定管理者制度」の導入を（案）

制度活用の基本的な考え方は変わらないが、現時点で導入は難しい。

Q 公共施設再配置の進捗を踏まえ、管理運営の基本的な方向性をどの段階までに決定する考えか。

A 民間事業者の参入意向や提案内容の把握については基本計画の検討段階で、民間事業者へのサウンディング型市場調査を実施予定。

職員が安心して働ける環境づくり

Q 業務用パソコンを強制的にシャットダウンする取り組みの開始時期は。また、業務の優先順位の付け方、仕事の進め方や業務分担、職場全体の働き方の見直しは。

A 8年7月開始。平日21時以降は原則終了し、約11時間の勤務間インターバルを確保。管理職は夕礼において、時間内に業務を終えるために、仕事の進め方や業務分担等を見直している。

Q 不登校児童生徒への支援は

赤川 操恵（あかがわ みさえ）
議員

A 状況に応じ取り組んでいる

Q 既存の支援につながっていない児童生徒への対応は。

A 担任等が電話連絡や家庭訪問を継続し、状況の把握に努めている。

Q 不登校児童生徒に対して、タブレット端末をどのように活用しているか伺う。

A 児童生徒の状況に応じ、担任とオンラインで交流し、必要に応じて学習面や心理面での支援を行っている。

Q 愛知県は令和8年度から校内外の支援につながっていない中学生を対象に、メタバース空間を活用した「ONE STEPみらい」を開始。対象となる可能性のある生徒や保護者へどのように情報提供を行ったか伺う。

A 担任等が電話連絡等で行った。現時点では利用を希望する生徒はいなかった。

▲「ONE STEP みらい」パンフレット（出典：愛知県ホームページ）

ごみステーションの環境改善を

Q カラスによるごみの散乱被害の状況把握と対策について見解を伺う。

A 散乱被害は繁殖期を迎える4月から7月にかけて増加。生ごみを含む燃えるごみが回収日の前夜から出されていると、散乱被害にあう可能性が高くなる。対策として、カラスよけネットを設置。

Q ネットで十分な効果が得られていると認識しているか伺う。

A 正しい方法で利用すれば、有効な対策と考える。

Q 名古屋半田線令和8年度の工事内容

間瀬 宗則（ま せ むねのり）
議員

A 樹木の伐採に秋ごろから着手

Q 名古屋半田線、知多刈谷線の用地取得の最新の状況は。

A 8年8月末時点で取得済み用地の面積割合は各々約9割。

Q 名古屋半田線の8年度に着手する工事内容は。

A 埋蔵文化財の試掘調査実施のため支障となる樹木の伐採および整地工事に秋ごろから着手予定。

Q 8年度の工事着手にあたり住民への説明、周知は。

A 試掘調査前の準備であり、緒川新田区役員へ工事概要等を説明、当該区域内に回覧等で案内する。

Q 道路築造工事はいつから始まるのか。住民説明会の開催は。

A 埋蔵文化財調査の結果等を踏まえて判断する。工事着手前に住民説明会を開催する。

Q 知多刈谷線の本町内の工事はいつ始まるのか。住民説明会は。

A 10年度以降、道路高架部の橋脚や基礎工事に着手する。工事着手前に住民説明会を開催する。

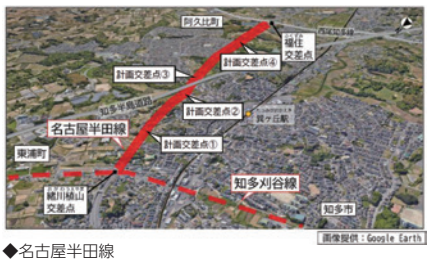
Q 道路の完了予定時期は。

A 名古屋半田線が11年度末、知多刈谷線が12年度末と公表。

災害発生時の長期停電への備え

Q 「災害時電源ネットワークづくり」の取り組みの見解は。

A 電動車両を活用した住民参加型の支え合いは、地域の防災力を高める手段として有効であり、ネットワークの整備を進める。



◆名古屋半田線
・延長：約2.4ｋｍ（東浦町：約1.2ｋｍ、阿久比町：約1.2ｋｍ）、信号交差点4箇所設置
・幅員：22m（4車線・中央分離帯あり）
◆知多刈谷線
・延長：約1.2ｋｍ（鉄道高架影響部：約0.4ｋｍ）
・幅員：一般部23m（2車線）　※知多市境から名古屋半田線区間高架部11m（名鉄河和線道路高架）

▲名古屋半田線・知多刈谷線ルート図

Q 都市基盤整備に求めるものとは

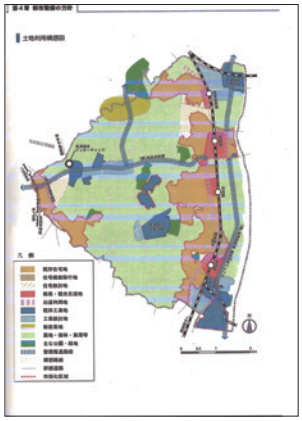
ひさまつ　ただし
久松　純志
議員

A 都市計画道路の見直しを検討

Q 令和2年度から12年度までの東浦町都市計画マスタープランは中間点を過ぎ、以下3点について現状と今後の展開と課題を検証。本町の土地利用の現状と今後の方針は。

A 土地利用構想図の区分により、工業検討地・新産業地・既存工業地として整備され、企業誘致が進められている。今後も計画的に基盤整備を進め、産業用地として土地利用を図っていく。

12年に向け、高規格道路名古屋三河道路が愛知県による都市計画決定に向けた手続きに合わせ、本町も道路整備を見据え町内の都市計画道路網の見直しや、土地利用の検討を進める。



▲東浦町都市計画マスタープラン

Q 活性化の軸となる道路整備の現状と12年度に向けた展開は。

A 幹線道路のうち、現在、都市計画道路知多刈谷線（完了予定時期12年度末）・緒川南北線（暫定供用開始予定時期10年度）・藤江線（23年頃の開通の目標）の事業を実施している。整備に向けては依然として様々な課題が残され名古屋三河道路の影響を踏まえた上で各都市計画道路の必要性や整備効果を見極めることの必要がある。

Q 公共交通の利便性の向上は。

A 持続可能で利便性の高い公共交通を維持発展させる取り組みとして、自動運転技術を搭載した車両の活用、地域住民が支え合う移動支援である「ウラ・ららら」といった共助版ライドシェアなど検討。利用促進を推進し、まちづくりの施策と連携し誰でも使いやすい公共交通の充実を図る。

Q 不登校児童生徒に温かい支援を

やました　きょうじ
山下　享司
議員

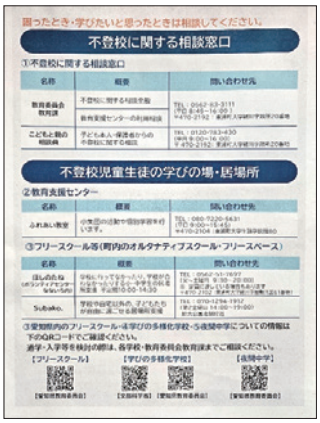
A 支援のあり方を研究していく

Q 県外民間フリースクール①等の利用に保護者の経済的負担が伴う。保護者の経済的負担の軽減支援を。

A 先進地や他自治体における補助制度の対象や内容、利用状況、効果、課題を調査し、支援のあり方を研究していく。

Q 本町の民間施設ではどのような種類の施設がいくつあるのか。

A フリースクールの「ぽぷり」は学校や教育支援センター以外で、不登校児童生徒に学習活動、教育相談を通じ社会的に自立することを目指す支援を行っている。オルタナティブスクール②の「ほしのたね」は興味や関心に基づいた柔軟なカリキュラムを提供し、児童生徒中心の学びを重視。フリースペース③の「Subako.」は児童生徒の居場所、交流の場として、安心して過ごせる場所を提供している。各1箇所づつ。



▲不登校に関する相談窓口等のパンフレット

名古屋碧南線の橋梁架け替え工事

Q 10年以上前から計画の緒川地区から刈谷市へ至る4橋の緒川橋・境川橋・逢妻橋・市原橋の架け替え工事の用地買収の進捗状況について。

A 本町地内は一部用地取得が行われた。令和7年度末時点では取得面積割合は本町内が5割、刈谷市内は交渉を進めていく状況で、全体で約1割。

Q どのような課題があるのか。

A 建物や設備の移転先の確保や移転時期の調整が課題である。

語句説明
①**フリースクール**…不登校の児童生徒が学習や体験活動を通して社会的自立を目指す居場所
②**オルタナティブスクール**…既存の学校とは異なる独自の教育理念やプログラムに基づき、個性を伸ばす学びの場
③**フリースペース**…児童生徒が、自分のペースで自由に過ごせる居場所、交流の場

Q 副首都法は歓迎できるものか

山田 眞悟（やまだ しんご）
議員

A オール愛知の精神で取り組む

Q 副首都法は歓迎できるものか　どうか町の見解を求める。

A 愛知県が先頭に立ち、県内市町村が連携・協力して「副首都」実現に向けた取り組みを全面的に賛同する。

町長の政策指針を問う

Q 「まち・ひと・しごと創生ビジョン・総合戦略」を問う。

A 総合戦略では、「結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」「産業振興による地域活力のあるまちをつくる」「地域資源を生かした魅力あるまちをつくる」の基本目標を定めて進めている。

役場職員の採用状況

Q 役場機能の強化・活性化の提起、カムバック採用、県への職員派遣の実態、子育て部分休暇導入を伺う。

A 愛知県への派遣職員は4名となっている。子育て部分休暇は、令和8年8月1日現在で7人の職員が制度を利用している。

ジャンボタニシの駆除！

Q 稲を食い荒らすジャンボタニシの駆除とコメ収穫被害救済補助を求める。

A 冬期に多面的機能支払い交付金を活用して用排水路の「泥上げ」を行う。越冬個体を減少させることと等被害情報を共有して被害防止策を取り組む。

▲稲を食い荒らすジャンボタニシ

Q アルミ缶の盗難被害

大川 晃（おおかわ あきら）
議員

A 見過ごせない問題と認識

Q 被害届の提出した件数は。

A 令和7年度が3件。8年8月末現在で5件。

Q これまでの対策と効果は。

A 被害が依然として続いていることから、これまでの対策では十分な抑止効果が得られていない。

Q 防犯カメラの設置支援は。

A 東浦町犯罪行為等対策防犯カメラ貸与事業を実施しており、1カ月間防犯カメラを無償で貸与している。

Q 位置情報機器を活用は。

A 位置情報の取得及びその利用には、法的な整理を要する面もあることから、実証の可否や実施方法について、半田警察署と協議していきたい。

Q 資源ごみ等持ち去り防止条例の制定の見解は。

A 本町の条例で「町長の指定する事業者以外の者は、資源ごみを収集し運搬してはならない」と定めているが、罰則等は設けていない。

今後は罰則規定の整備の必要性について、先行自治体の事例やその効果を参考にしながら判断する。

高齢者エアコン設置補助金事業

Q 成果検証と支援対象の拡充は。

A 7月15日の受付終了までに789件の申請があり、当初想定していた執行残高約850万円を大きく上回った。

本事業に対するニーズは高く、エアコンの設置や買い替えを促す一定の効果があった。子育て世帯をはじめ、多世代へ対象を拡大することを、現時点では考えていない。

議会トピックス
GIKAI TOPICS

定例会だけじゃない！議会の動き

8/17（月）

電子投票機のデモ体験をしました！

「東浦町の議会の議員及び長の選挙における電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例」の制定に伴い、実際に端末を操作し利便性を確認しました。令和９年の町議会議員選挙と町長選挙から使用します。

5/31（日）

東浦町消防団消防操法大会に参加しました！

8/25（火）

第37回愛知県町村議会広報研修会に参加しました！

「大川　晃議員に対する問責決議」を可決

６月３日に開催された知多中部広域事務組合議会臨時会を無断欠席した大川晃議員に対し、十分な説明責任を果たしていないとして謝罪等を求める問責決議案が可決され、大川議員が謝罪した。

※知多中部広域事務組合議会議員の任期
令和7年5月14日から

傍聴席の耳と目
傍聴された方にアンケート

傍聴された方にアンケート用紙を配付し、ご意見・ご感想を聞きました。今定例会では32名に回答いただきました。一部を要約して紹介します。

- 一括質問と一括答弁方式は聴く方が疲れる。
- 傍聴席から町当局席が離れているので誰が答弁しているのか分かりにくい。
- 複数の議員で質問が重複しており非効率。議員間で質問を共有し、役割分担できないか。
- 質問と答弁が形式的で本質的な理念や政策の意図がよく分からない。

ぜひ傍聴いただきアンケートにご協力ください！

いただいたご意見・ご感想は、議会事務局だけでなく、議員と町当局にも共有しております。ぜひ傍聴いただきアンケートにご協力ください！次の定例会日程は裏表紙でご確認ください。

令和８年熊本地震被災地へ義援金を

町議会では、大規模災害発生時に被災地へ義援金を贈っています。令和８年熊本地震におきましても、被災地の早期復興を願い義援金（10万円）を熊本県に贈りました。

甚大な被害を受けた皆様に、お見舞い申し上げるとともに一日も早い復興を議員一同、心よりお祈りいたします。

＼報告します／ 東浦町議会議員の請負の状況の公表

制定の趣旨・経緯

地方自治法の改正により、議員個人が年間（一会計年度）300万円以内で町との請負契約の締結が可能になりました。これを受けて、本町議会では透明性確保のため、請負の状況を公表することとしています。

令和7年度の請負報告はありませんでした。

議会だより ひがしうら No.231
2026年11月1日発行

聴かせて！ ひがしうら 好きですか？

vol.27

東浦町内で頑張る皆さんにお話を聴くコーナーです。

MORImom'（モリマム）

どんな活動をしているの？

自分たちの得意を活かし、世代を超えた交流の場をつくることを目的に月に一度程度、みんなの興味のあることをワークショップという形で開催しています。
主に森岡地区で活動しています。

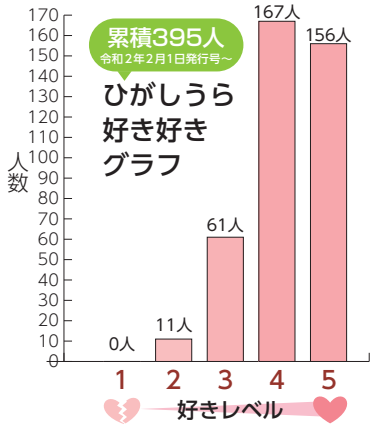
東浦町、こうだといいな。

・気軽に集まれる場所がたくさんできるといいな。
・町民の声がきちんとカタチになるまちになるといいな。
・少し閉鎖的な部分があるので、もう少し色々な面で柔軟になってほしい。

東浦町 好きですか？

メンバー5人に聴きました。

好きレベル	人数	理由
5	3人	・自然とまちのバランスが良く住みやすい。
4	2人	
3	0人	
2	0人	
1	0人	



編集後記

本号の特集は一般会計決算。町の予算がどのように使われ暮らしにつながったか、事業の成果や課題を確認し真剣に審査をしました。
新しい取り組みの一つとして、来年の東浦町議会議員選挙と東浦町長選挙で電子投票の導入が決まりました。
議会広報研修会で学んだ『分かりやすい紙面』づくりに取り組み、議会だよりをとおして町政を身近に感じていただけるよう精進してまいります。

■議会だよりに掲載された写真を差し上げます（本人が写っている場合に限る）。ご希望の方は、議会事務局にお申し出ください。

■議会広報特別委員会
委員長　赤川 操恵
副委員長　大川 晃
委員　北野 興地
委員　長坂 知泰
委員　水野 久子
委員　森 靖広

12月定例会開催予定

日付	内容
11月27日(金)	議案の上程・説明
12月 3日(木)	一般質問
4日(金)	
9日(水)	議案質疑・委員会付託
11日(金)	まちづくり委員会
14日(月)	こどもふくし委員会
15日(火)	総務委員会
21日(月)	討論・採決

場所：役場３階 議場
時間：一般質問は９：10～、その他は９：30～

東浦町議会ホームページもご覧ください。
https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/gyosei/gikai/

YouTube 映像配信中！

リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
UD FONT by MORISAWA

この議会だよりNo.231は15,250部作成し、１ページ当たりの印刷単価は1.2円です。

発行 東浦町議会
編集 議会広報特別委員会
〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20番地
TEL 0562(83)3111(代表)